

令和3年度平泉町決算の状況

I. 一般会計

1 決算の概況について

1. 収支決算の状況

令和3年度一般会計決算額は、歳入が6,194,348千円、歳出が6,009,043千円で差引収支は185,305千円となった。これは、昨年と比べ実質収支で45,419千円の増となり、実質単年度収支は118,296千円の増となった。

収支決算の状況

(単位：千円)

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和3年度	6,194,348	6,009,043	185,305	7,380	177,925
令和2年度	6,033,587	5,832,920	200,667	68,161	132,506
区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
令和3年度	45,419	70,968	0	0	116,387
令和2年度	△31,092	85,662	7,808	64,287	△1,909

(表示単位未満四捨五入)

2. 決算規模の推移

令和元年度の決算規模を100とした場合の決算規模の指数の推移及び対前年度増減率の状況は次のとおりである。

歳入歳出決算規模の推移

区分	歳入			歳出		
	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)	決算額 (千円)	指数	増減率 (%)
令和3年度	6,194,348	118	2.7	6,009,043	118	3.0
令和2年度	6,033,587	115	14.5	5,832,920	115	14.7
令和元年度	5,269,141	100	7.6	5,086,417	100	8.0

3. 財政構造の状況

(1) 財政力の状況

財政力指数は、普通交付税に基づいて算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で財政力を表す。この指数は、大きいほど自らの収入で自らの支出をまかなうことができることとなり、一般に財政力が大きいといわれる。

財政力指数の推移

年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
指数	0.31	0.32	0.33

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源のうち経常的経費に充当された経常一般財源の割合で、財政構造の弾力性を判断する主要な手がかりとなるものであり、この比率が低いほど財政が弾力性を有している。

なお、普通会計（一般会計及び健康福祉交流館特別会計の合計を指す。）における経常収支比率は、86.7%（対前年度比1.4ポイントの減）となった。

経常収支比率

区分	令和3年度			令和2年度			増減額 (A)-(B) (千円)
	経常一般財源 (A) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	経常一般財源 (B) (千円)	経常収支比率 (%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 (%)	
人件費	989,525	30.4	31.3	948,887	31.2	32.3	40,638
扶助費	183,412	5.6	5.8	113,074	3.7	3.8	70,338
公債費	456,514	14.0	14.4	429,671	14.1	14.6	26,843
物件費	276,363	8.5	8.7	269,968	8.9	9.2	6,395
維持補修費	42,531	1.3	1.3	58,498	1.9	2.0	△15,967
補助費等	705,534	21.7	22.3	691,708	22.7	23.5	13,826
繰出金	130,852	4.0	4.1	132,807	4.4	4.5	△1,955
合計	2,784,731	※ 85.6	※ 88.0	2,644,613	※ 87.0	89.9	140,118

※端数整理により不整合

(3) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、経常一般財源と標準財政規模との比率で、この比率が100%を超えるほど歳入構造が弾力的であるといわれる。

経常一般財源比率

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	増減率 (%)	構成比 (%)
経常一般財源	町税	828,219	798,650	29,569	3.7	26.2
	地方譲与税	64,970	63,987	983	1.5	2.1
	利子割交付金	368	465	△97	△20.9	0.0
	配当割交付金	1,830	1,267	563	44.4	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,121	1,469	652	44.4	0.1
	地方消費税交付金	183,452	178,271	5,181	2.9	5.8
	自動車取得税交付金	11	10	1	10.0	0.0
	環境性能割交付金	2,962	3,019	△57	△1.9	0.1
	法人事業税交付金	10,612	5,490	5,122	93.3	0.3
	地方特例交付金	14,922	4,931	9,991	202.6	0.5
	地方交付税	2,039,371	1,869,569	169,802	9.1	64.5
	交通安全対策特別交付金	1,337	1,283	54	4.2	0.0
	使用料及び手数料	1,563	1,551	12	0.8	0.0
	財産収入	11,839	11,349	490	4.3	0.4
	諸収入	671	797	△126	△15.8	0.0
合計(A)	3,164,248	2,942,108	222,140	7.6	100.0	
標準財政規模(B)	3,223,529	3,023,054	200,475	6.6		
経常一般財源比率(A)／(B)	% 98.2	% 97.3				

臨時財政対策債 ※	89,600	98,800	△9,200	△9.3	
減収補填債(特例分)	0	0	0	0.0	
計 (C)	89,600	98,800	△9,200	△9.3	
臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を 経常一般財源に加えた経常一般財源比率 (A) + (C) / (B)	100.9	100.6			

※地方交付税の振替分。(平成13年度から一般財源の不足に対応するための起債)

2 歳入の状況について

(1) 款別歳入状況

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 町 税	828,219	13.4	798,650	13.2	29,569	3.7
2. 地 方 譲 与 税	64,970	1.1	63,987	1.1	983	1.5
3. 利 子 割 交 付 金	368	0.0	465	0.0	△97	△20.9
4. 配 当 割 交 付 金	1,830	0.0	1,267	0.0	563	44.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,121	0.0	1,469	0.0	652	44.4
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	10,612	0.2	5,490	0.1	5,122	93.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	183,452	3.0	178,271	3.0	5,181	2.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	2,962	0.0	3,019	0.1	△57	△1.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	14,922	0.2	4,931	0.1	9,991	202.6
10. 地 方 交 付 税	2,284,749	36.9	2,106,933	34.9	177,816	8.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,337	0.0	1,283	0.0	54	4.2
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	20,703	0.3	20,337	0.3	366	1.8
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	36,453	0.6	41,043	0.7	△4,590	△11.2
14. 国 庫 支 出 金	815,419	13.2	1,649,739	27.4	△834,320	△50.6
15. 県 支 出 金	302,527	4.9	320,259	5.3	△17,732	△5.5
16. 財 産 収 入	19,105	0.3	30,787	0.5	△11,682	△37.9
17. 寄 附 金	11,353	0.2	6,396	0.1	4,957	77.5
18. 繰 入 金	190,949	3.1	127,167	2.1	63,782	50.2
19. 繰 越 金	200,667	3.2	182,724	3.0	17,943	9.8
20. 諸 収 入	95,519	1.5	115,731	1.9	△20,212	△17.5
21. 町 債	1,106,100	17.9	373,629	6.2	732,471	196.0
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11	0.0	10	0.0	1	10.0
歳 入 合 計	6,194,348	100.0	6,033,587	100.0	160,761	2.7

令和3年度の歳入決算は6,194,348千円で、前年度より160,761千円の増となった。

なお、地方譲与税のうち森林環境譲与税(2,852千円)については、新たな森林経営管理体制整備事業に2,299千円、町有林造成事業に553千円それぞれ充てられた。

また、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(100,065千円)については、社会保障経費の財源として下記の事業に充当した。

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税交付金	その他
障害者福祉事業	194,059	141,070	0	0	11,593	41,396
高齢者福祉事業	11,455	230	0	2,760	1,852	6,613
児童福祉事業	263,814	23,743	0	21,957	47,718	170,396
母子福祉事業	31,091	5,093	0	0	5,688	20,310
介護保険事業	150,747	7,071	0	0	31,432	112,244
就学援助事業	8,433	286	0	0	1,782	6,365
計	659,599	177,493	0	24,717	100,065	357,324

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入にみる自主財源の割合については、自主財源は 1,346,923 千円 (21.7%)、依存財源は 4,847,425 千円 (78.3%) で、自主財源の額が前年度比較で 100,620 千円・8.1%の増となった。

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)	
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)			
自主財源	1. 町 税	828,219	13.4	798,650	13.2	29,569	3.7
	12. 分担金及び負担金	20,703	0.3	20,337	0.3	366	1.8
	13. 使用料及び手数料	36,453	0.6	41,043	0.7	△4,590	△11.2
	16. 財産収入	19,105	0.3	30,787	0.5	△11,682	△37.9
	17. 寄附金	11,353	0.2	6,396	0.1	4,957	77.5
	18. 繰入金	190,949	3.1	127,167	2.1	63,782	50.2
	19. 繰越金	200,667	3.2	182,724	3.0	17,943	9.8
	20. 諸収入	39,474	0.6	39,199	0.6	275	0.7
	計	1,346,923	21.7	1,246,303	※20.7	100,620	8.1
依存財源	2. 地方譲与税	64,970	1.1	63,987	1.1	983	1.5
	3. 利子割交付金	368	0.0	465	0.0	△97	△20.9
	4. 配当割交付金	1,830	0.0	1,267	0.0	563	44.4
	5. 株式等譲渡所得割交付金	2,121	0.0	1,469	0.0	652	44.4
	6. 法人事業税交付金	10,612	0.2	5,490	0.1	5,122	93.3
	7. 地方消費税交付金	183,452	3.0	178,271	3.0	5,181	2.9
	8. 環境性能割交付金	2,962	0.0	3,019	0.1	△57	△1.9
	9. 地方特例交付金	14,922	0.2	4,931	0.1	9,991	202.6
	10. 地方交付税	2,284,749	36.9	2,106,933	34.9	177,816	8.4
	11. 交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,283	0.0	54	4.2
	14. 国庫支出金	815,419	13.2	1,649,739	27.4	△834,320	△50.6
15. 県支出金	302,527	4.9	320,259	5.3	△17,732	△5.5	

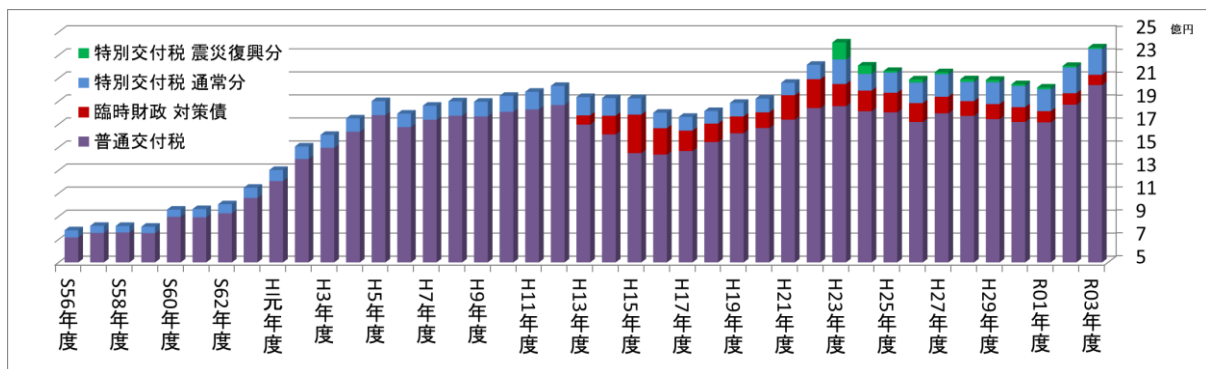
20. 諸 収 入	56,045	0.9	76,532	1.3	△20,487	△26.8
21. 町 債	1,106,100	17.9	373,629	6.2	732,471	196.0
22. 自動車取得税交付金	11	0.0	10	0.0	1	10.0
計	4,847,425	78.3	4,787,284	※79.3	60,141	1.3
合 計	6,194,348	100.0	6,033,587	100.0	160,761	2.7

※端数整理により不整合

(3) 地方交付税の状況

(単位：千円)

年度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	調整額 (C)	普通交付税 (A)-(B)-(C) (D)	伸び率 (%)	特別交付税	伸び率 (%)
令和3年度	2,890,941	851,570	0	2,039,371	9.1	245,378	3.4
令和2年度	2,714,312	843,356	1,387	1,869,569	9.0	237,364	15.7
令和元年度	2,550,272	832,377	2,246	1,715,649	△0.4	205,142	2.7



3 歳出の状況について

(1) 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	76,036	1.3	79,628	1.4	△3,592	△4.5
2. 総 務 費	830,317	13.8	1,530,036	26.2	△699,719	△45.7
3. 民 生 費	1,230,459	20.5	1,076,091	18.5	154,368	14.3
4. 衛 生 費	395,737	6.6	307,489	5.3	88,248	28.7
5. 労 働 費	11,027	0.2	7,754	0.1	3,273	42.2
6. 農林水産業費	359,715	6.0	339,172	5.8	20,543	6.1

7. 商 工 費	182,023	3.0	222,637	3.8	△40,614	△18.2
8. 土 木 費	682,397	11.3	782,503	13.4	△100,106	△12.8
9. 消 防 費	178,845	3.0	209,232	3.6	△30,387	△14.5
10. 教 育 費	1,593,280	26.5	780,963	13.4	812,317	104.0
11. 災 害 復 旧 費	665	0.0	41,022	0.7	△40,357	△98.4
12. 公 債 費	468,542	7.8	456,393	7.8	12,149	2.7
歳 出 合 計	6,009,043	100.0	5,832,920	100.0	176,123	3.0

目的別歳出の主な内容は、教育費 1,593,280 千円 (26.5%) で最も多く、次いで民生費 1,230,459 千円 (20.5%)、総務費 830,317 千円 (13.8%)、土木費 682,397 千円 (11.3%)、公債費 468,542 千円 (7.8%)、衛生費 395,737 千円 (6.6%) の順となっている。

(2) 性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比 (%)	決算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	2,226,424	※ 37.1	2,006,749	34.4	219,675	10.9
(1) 人件費(a)	1,149,913	19.1	1,148,399	19.7	1,514	0.1
うち職員給	684,828	11.4	655,248	11.2	29,580	4.5
(2) 扶助費	607,969	10.1	402,377	6.9	205,592	51.1
(3) 公債費	468,542	7.8	455,973	7.8	12,569	2.8
投資的経費	1,545,559	25.7	876,627	15.0	668,932	76.3
うち人件費(b)	41,397	0.7	56,954	1.0	△15,557	△27.3
(1) 普通建設事業費	1,544,894	25.7	835,605	14.3	709,289	84.9
うち補助事業費	409,134	6.8	586,716	10.1	△177,582	△30.3
うち単独事業費	1,124,553	18.7	235,311	4.0	889,242	377.9
うち県営事業負担金	11,207	0.2	13,578	0.2	△2,371	△17.5
(2) 災害復旧事業費	665	0.0	41,022	0.7	△40,357	△98.4
その他経費	2,237,060	37.2	2,949,544	50.6	△712,484	△24.2
(1) 物件費	573,602	9.5	530,298	9.1	43,304	8.2

(2) 維持補修費	147,239	2.5	135,983	2.3	11,256	8.3
(3) 補助費等	962,729	16.0	1,847,782	31.7	△885,053	△47.9
(4) 積立金	241,683	4.0	120,291	2.1	121,392	100.9
(5) 投資及び出資金・貸付金	90,450	1.5	87,107	1.5	3,343	3.8
(6) 繰出金	221,357	3.7	228,083	3.9	△6,726	△2.9
歳 出 合 計	6,009,043	100.0	5,832,920	100.0	176,123	3.0
うち人件費合計(a)+(b)	1,191,310	19.8	1,205,353	20.7	△14,043	△1.2

※端数整理により不整合

(3) 公債費の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度		令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	借入先別内訳	
		借入額 (B)	償還額 (C)		政府	その他
1. 公 共 事 業 等 債	601,324	59,900	22,785	638,439	630,539	7,900
2. 一 般 単 独 事 業 債	595,231	896,000	67,462	1,423,769	17,425	1,406,344
3. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	151,401	11,500	50,258	112,643	112,643	0
4. 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	788,711	0	71,166	717,545	611,406	106,139
5. 辺 地 対 策 事 業 債	40,353	0	9,544	30,809	30,809	0
6. 災 害 復 旧 事 業 債	55,492	0	8,292	47,200	47,200	0
7. 財 源 対 策 債	491,965	47,600	22,931	516,634	510,068	6,566
8. 減 税 補 て ん 債	8,299	0	2,740	5,559	5,559	0
9. 公 有 林 整 備 事 業 債	7,465	0	868	6,597	0	6,597
10. 臨 時 財 政 対 策 債	1,811,322	89,600	177,999	1,722,923	1,440,383	282,540
11. 一 般 会 計 出 資 債	2,212	0	341	1,871	1,377	494
12. (旧)緊急防災・減災事業債	18,747	0	9,355	9,392	9,392	0
13. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	6,000	1,500	0	7,500	7,500	0
14. 減 収 補 填 債	2,229	0	0	2,229	2,229	0
計	4,580,751	1,106,100	443,741	5,243,110	3,426,530	1,816,580

Ⅱ. 特別会計

町の会計には、一般会計とは別に、特定の支出を補う「特別会計」があり、この特別会計は事業の収支を明確にするため、それぞれの決算が行われました。

(単位 ; 円)

区分	収入済額	支出済額	差引額
国民健康保険特別会計	854,145,056	841,397,102	12,747,954
後期高齢者医療特別会計	88,225,661	87,472,520	753,141
健康福祉交流館特別会計	71,722,089	70,048,097	1,673,992
町営駐車場特別会計	41,536,737	36,570,054	4,966,683

◆ 国民健康保険特別会計

加入者が納める国民健康保険税や国・県からの交付金などを主な財源として医療給付や各種保険事業を実施。令和3年度の被保険者は1,698人で、令和2年度1,757人と比較して59人減少しました。

◆ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料や町の負担金を主な財源として各種の申請や届け出の受付、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者広域連合と分担しています。)令和3年度の被保険者は1,524人で、令和2年度1,521人と比較して3人増加しました。

◆ 健康福祉交流館特別会計

施設使用料などを財源として健康福祉交流館の運営を行いました。令和3年度の入館者は73,825人で令和2年度と比較し10,669人増加、また入館料は令和2年度より5,334,600円増の27,651,750円となりました。

◆ 町営駐車場特別会計

施設使用料などを財源として、中尊寺第1駐車場、中尊寺第2駐車場、毛越寺駐車場を運営しました。利用状況は新型コロナウイルス感染症の影響により9万8,130台で令和2年度9万2,980台と比較して5,150台の増加となったが、通常時に比べ利用台数は低調であった。

Ⅲ. 企業会計

◆ 水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度	
収益的 収 支	収 入	水 道 事 業	166,775,754	172,905,042
		簡易水道事業	120,208,987	117,450,495
		合 計 (A)	286,984,741	290,355,537
	支 出	水 道 事 業	144,788,525	148,422,185
		簡易水道事業	108,740,884	106,427,065
		合 計 (B)	253,529,409	254,849,250
差 引	(A)-(B)=(C)	33,455,332	35,506,287	
資本的 収 支	収 入	水 道 事 業	184,057,750	135,922,448
		簡易水道事業	156,704,735	105,083,629
		合 計 (D)	340,762,485	241,006,077
	支 出	水 道 事 業	262,910,264	205,619,722
		簡易水道事業	199,669,326	149,513,799
		合 計 (E)	462,579,590	355,133,521
差 引	(D)-(E)=(F)	(※) ▲121,817,105	(※) ▲114,127,444	

※ 令和 3 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,389,800 円、建設改良積立金 15,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 74,427,305 円で補てん。

※ 令和 2 年度不足分は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,927,700 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 81,199,744 円で補てん。

◆ 下水道事業会計

(単位 ; 円)

項 目		令和 3 年度	令和 2 年度
収益的 収 支	収 入	297,057,035	303,925,391
	支 出	290,535,528	294,012,805
	差 引	6,521,507	9,912,586
資本的 収 支	収 入	142,898,500	166,953,300
	支 出	233,179,441	256,483,415
	差 引	(※) ▲90,280,941	(※) ▲89,530,115

※ 令和 3 年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,174,750 円、引継金 12,819,908 円、過年度分損益勘定留保資金 6,332,390 円、当年度分損益勘定留保資金 69,953,893 円で補てん。

※ 令和2年度不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,788,641 円、当年度分損益勘定留保資金 86,741,474 円で補てん。

※下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法を適用しております。

◇ 収益的収支

1年間の営業活動である収支。主な収入は使用料。主な支出は施設の維持管理費や借入金の利息の支払いです。

◇ 資本的収支

将来の営業活動に備えて行う設備投資に係る収支。主な収入は企業債。主な支出は施設の整備・更新費用です。

IV. 財政健全化

1. 健全化基準

財政状況が良好かを示す指標に財政健全化判断比率と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準によって町の財政が「健全団体」、「早期健全化団体」「財政再生団体」のいずれの状況にあるか、また各会計の経営状態はどうか判断することができます。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法律で定められた計画の策定を行い、財政の健全化を図ることになります。

町では、基準を超える項目はなく、財政は健全であるといえますが、引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政健全化に取り組んでいきます。

(1) 健全化判断比率

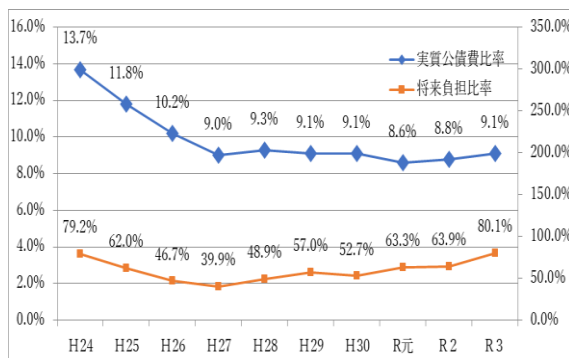
(2) 資金不足比率

	比率	早期健全化基準	財政再生基準	会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%	水道事業会計	—	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%	下水道事業会計	—	20.00%
実質公債費比率	9.1%	25.00%	35.00%			
将来負担比率	80.1%	350.00%				

注1…表中、各基準は国が示した数値です。

注2…赤字額、資金不足がない場合は「—」で表しています。

実質公債費比率と将来負担比率の推移



※ 実質赤字比率とは…福祉や教育など一般会計などの赤字の程度を示す割合

※ 連結実質赤字比率とは…全ての会計（一般会計や特別会計など）の赤字の程度を示す割合

※ 実質公債費比率とは…一般会計などが負担する町債償還金や特別会計の起債償還に充てた一般会計繰出金などの資金繰りの程度を示す割合（3カ年平均）

※ 将来負担比率とは…一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の可能性の程度を示す割合

※ 資金不足比率とは…公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

2. 地方債及び積立金の状況

町の地方債（借金）の現在高は、令和3年度末 92 億 8339 万円で、ピークであった平成16年度末（121 億 1,379 万円）と比較して 28 億 3040 万円減少しています。

令和3年度末現在高のうち、地方交付税で補填される借金（39 億 9144 万円）や水道使用料や住宅使用料で賄われる借金（18 億 1,017 万円）を差し引くと正味の借金は 34 億 8,178 万円となります。

この借金は、学校改築、道路改良、住宅建設、災害復旧など町民の皆さんの生活に密着したものであり、長期間使用するものであり無駄なものはありません。

一方、基金積立金（貯金）の現在高は 19 億 9,912 万円で、前年度末（18 億 8,684 万円）と比較して、1 億 1,228 万円増加しています。

